

世田谷区将来人口推計

令和4年7月

政策研究・調査課 政策研究担当

目次

I	人口の現状分析	1
1	人口動向	1
2	人口動態	3
II	将来人口推計の結果	15
1	推計方法	15
2	前回（令和3年7月）推計と前々回（平成29年7月）推計との変更点	16
3	将来人口推計結果	18
III	世田谷区将来人口推計に関する資料	24

※掲載の数値は小数点以下を四捨五入してあるので、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。

I 人口の現状分析

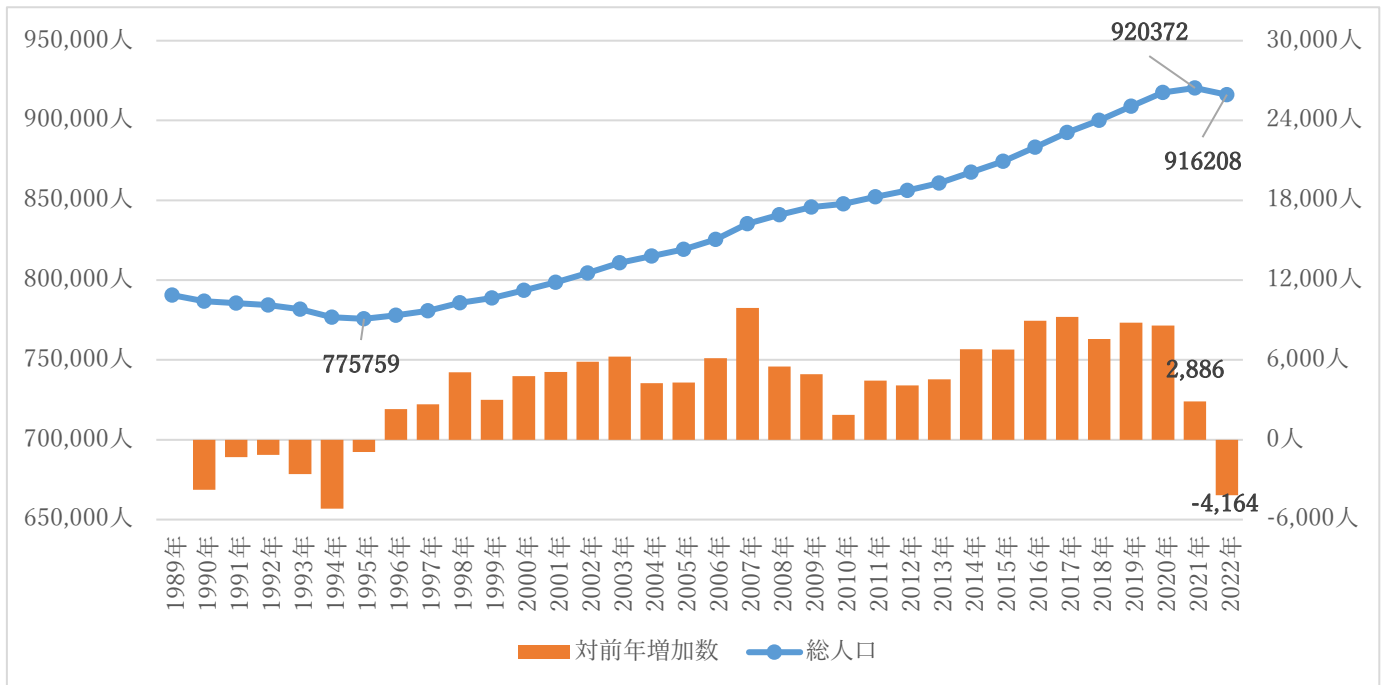
1 人口動向

(1) 中長期的の推移

区の総人口は、平成7年（1995年）以降、令和3年（2021年）まで26年間一貫して増加し続け、この間に約14万人増加し、920372人に到達したが、令和4年（2022年）の総人口は減少に転じ、916208人となっている。

対前年増加率は、令和3年（2021年）以来大きく減少しており、コロナ禍の影響を見ることができる。

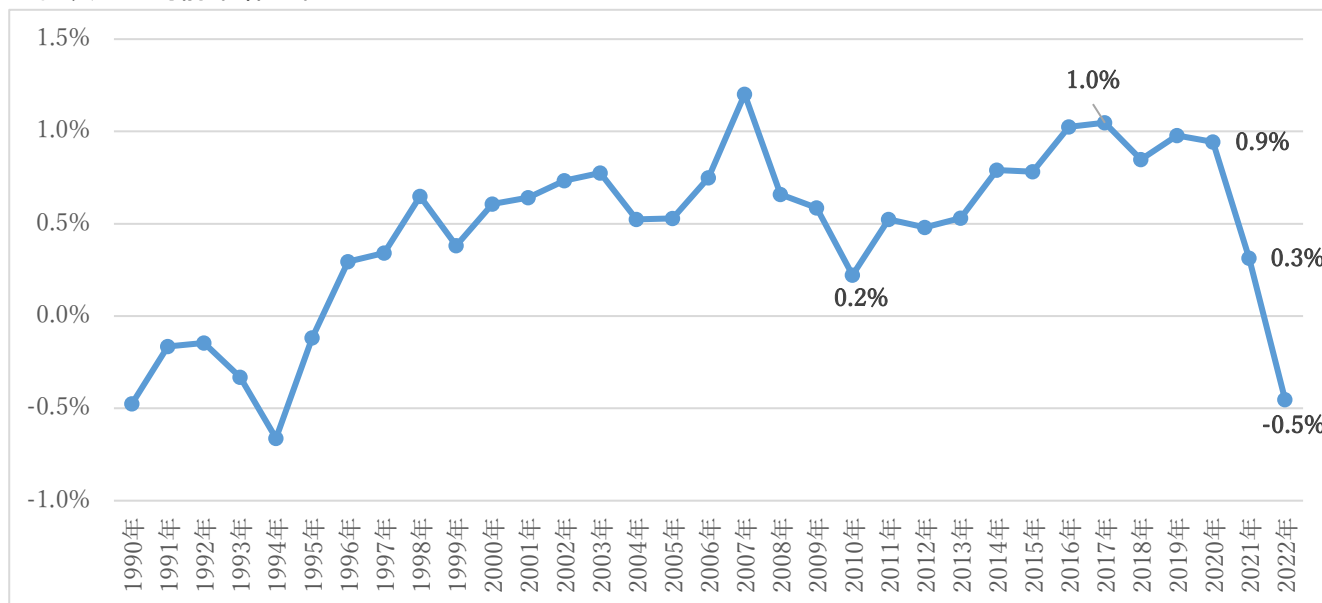
図表1 総人口の推移



※各年1月1日現在の住民基本台帳登録者数
 (平成24年(2012年)以前は外国人登録者数を足した数)

図表 2 より、増加率は平均して年 0.7%程度であったが、コロナ禍の影響より令和 3 年(2021 年)は 0.3%、令和 4 年(2022 年)は-0.5%の増加率と大きく落ち込んだ。

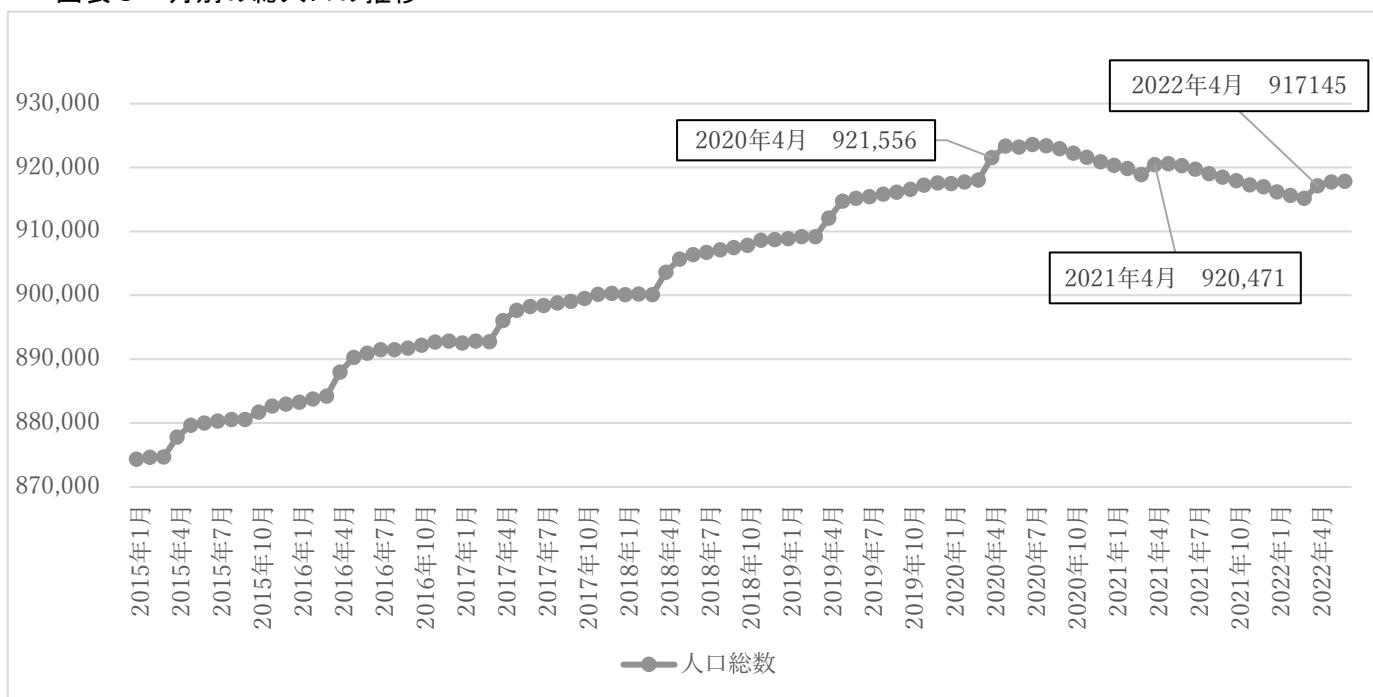
図表 2 対前年増加率



(2) 月別の推移

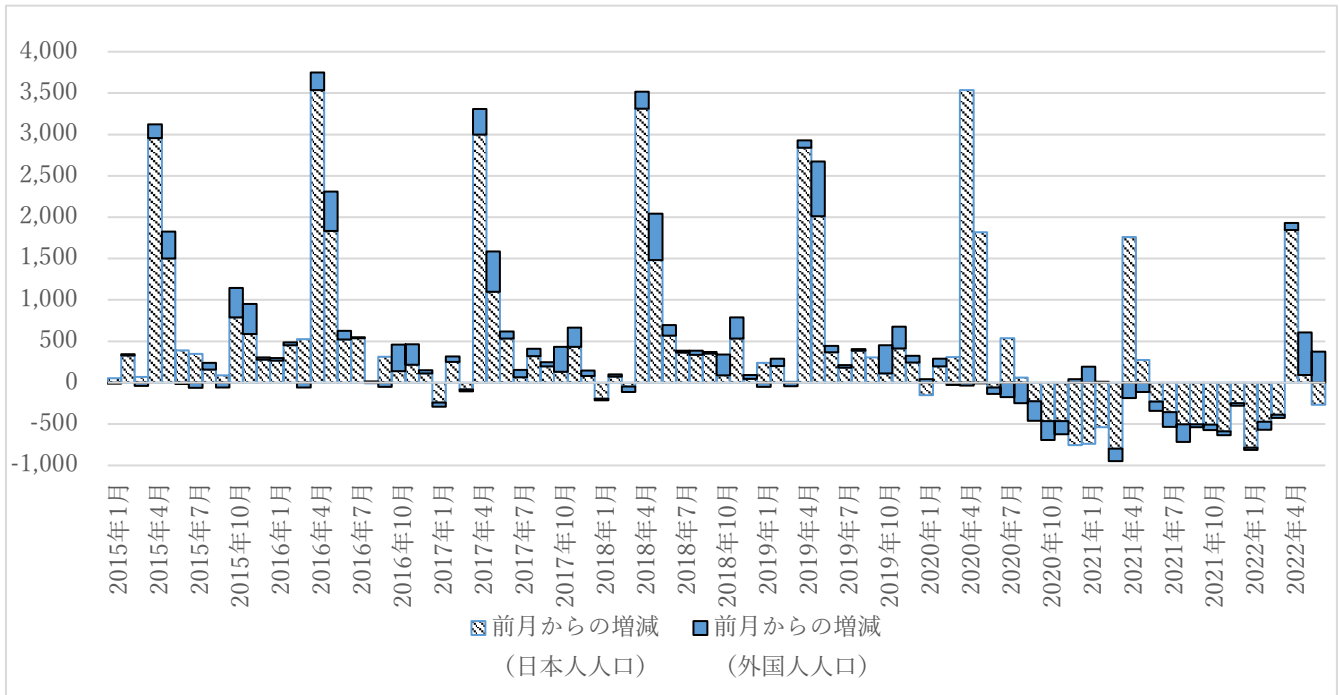
コロナ禍に起因すると考えられる人口動向の変化は令和 2 年(2020 年) 5 月ごろから生じている。区の人口は、令和 2 年(2020 年) 7 月をピークに減少傾向で推移しており、コロナ禍での減少傾向がより明確となっている。

図表 3 月別の総人口の推移



出典：住民基本台帳

図表4 月別人口の推移（日本人人口・外国人人口）



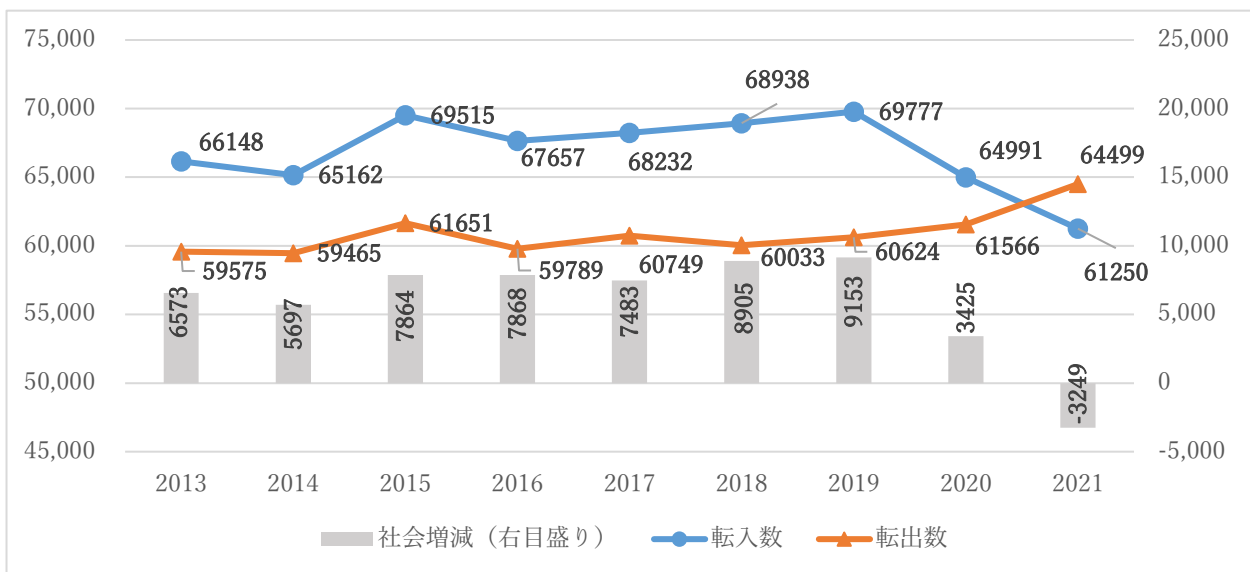
出典：住民基本台帳

2 人口動態

(1) 人口動態の推移

令和2年（2020年）における人口増の縮小は、転入超過が縮小したためである。転入超過は前年と比べて約6000人縮小した。これは転入の減少（約5000人）と転出の増加（約1000人）の両方の要因で転入超過が縮小したことによる。令和3年（2021年）は、さらに転入が減少（約3700人）し、転出が増加（約3000人）したため、転入数が転出数を下回る転出超過に転じている。

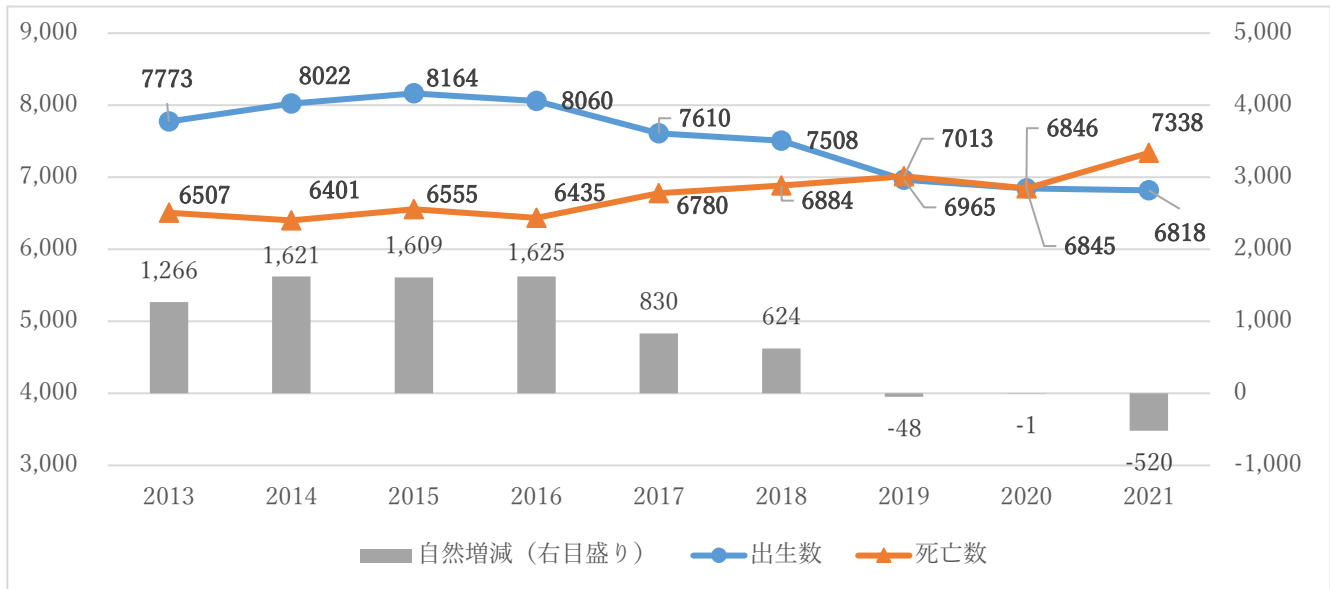
図表5 転入・転出数の推移



出典：世田谷区統計書

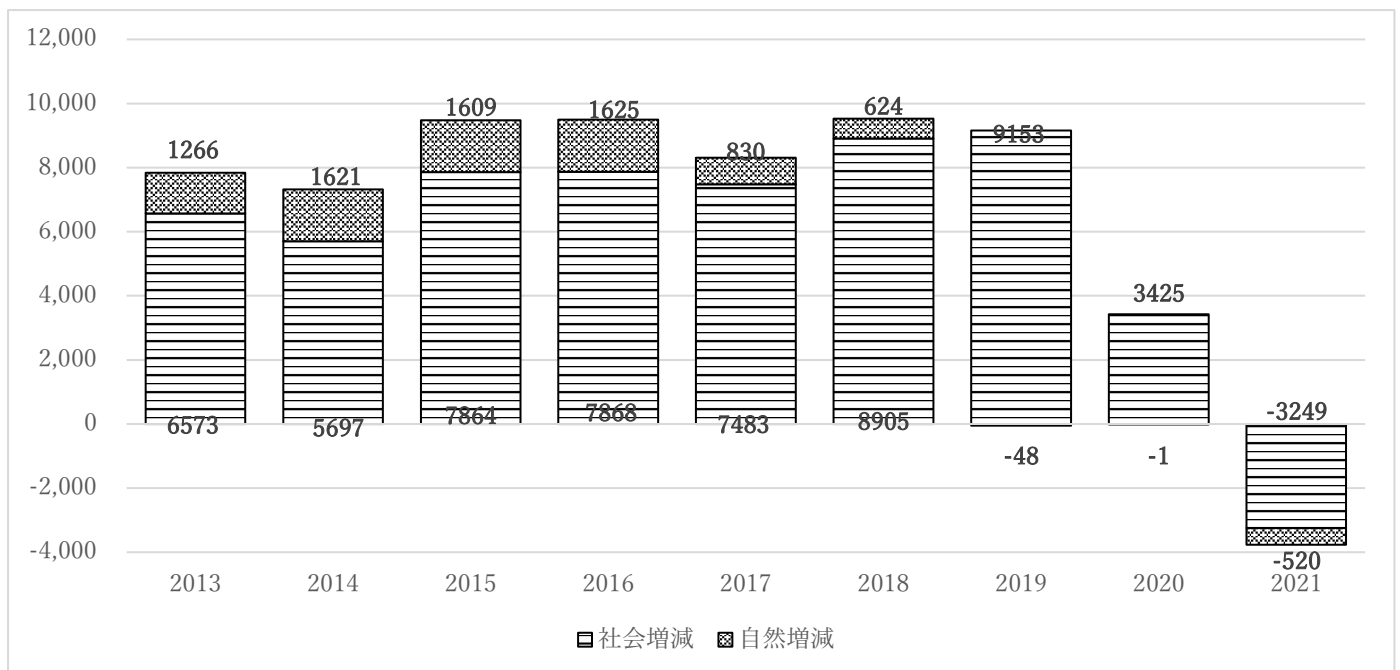
図表 6 のとおり出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向で推移している。令和 2 年（2020 年）は死亡者数も減少したが、令和 3 年（2021 年）は死亡者数が大きく増加（約 500 人）した。（なお、全国的にも死亡者数の動きは同様である。）

図表 6 出生・死亡数の推移



出典：世田谷区統計書

【参考】自然増減・社会増減



出典：世田谷区統計書 ※外国人を含む総人口

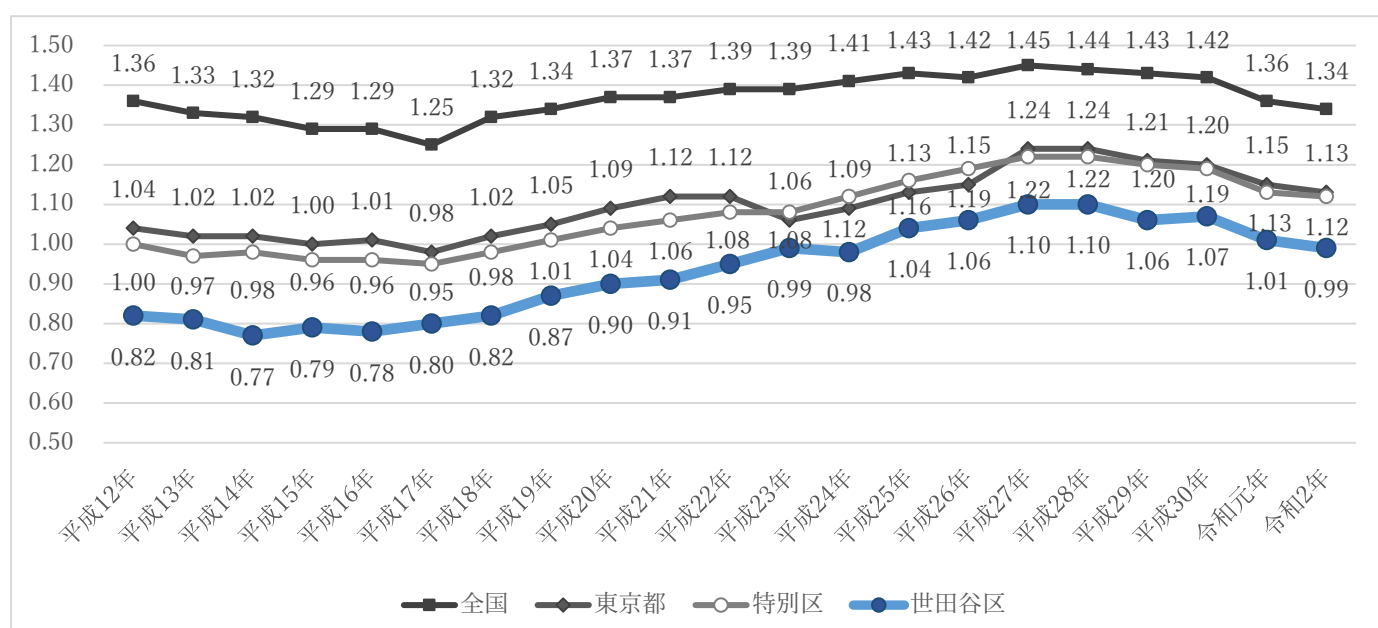
	転入数	転出数	社会増減	出生数	死亡数	自然増減
2013年	66148	59575	6573	7773	6507	1266
2014年	65162	59465	5697	8022	6401	1621
2015年	69515	61651	7864	8164	6555	1609
2016年	67657	59789	7868	8060	6435	1625
2017年	68232	60749	7483	7610	6780	830
2018年	68938	60033	8905	7508	6884	624
2019年	69777	60624	9153	6965	7013	-48
2020年	64991	61566	3425	6845	6846	-1
2021年	61250	64499	-3249	6818	7338	-520

(2) 出生

世田谷区の合計出生率（合計特殊出生率）は、全国や都全体、特別区と比べて低い。

平成27年（2015年）ごろまで回復傾向にあったが、その後、低下傾向に転じている。

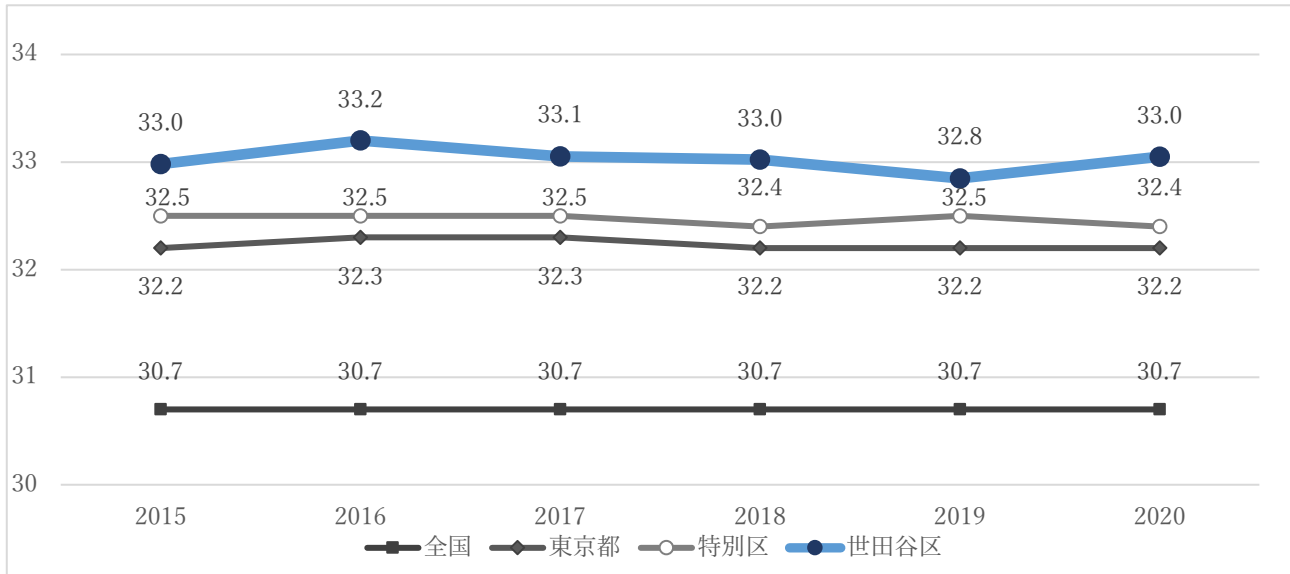
図表7 合計特殊出生率の推移



出典：東京都福祉保健局人口動態統計、世田谷区統計書

図表 8 より、世田谷区の第一子出産時の母の平均年齢は、全国や都全体、特別区の平均と比べても高く、33 歳前後で推移している。

図表 8 第一子出産時の母の平均年齢推移

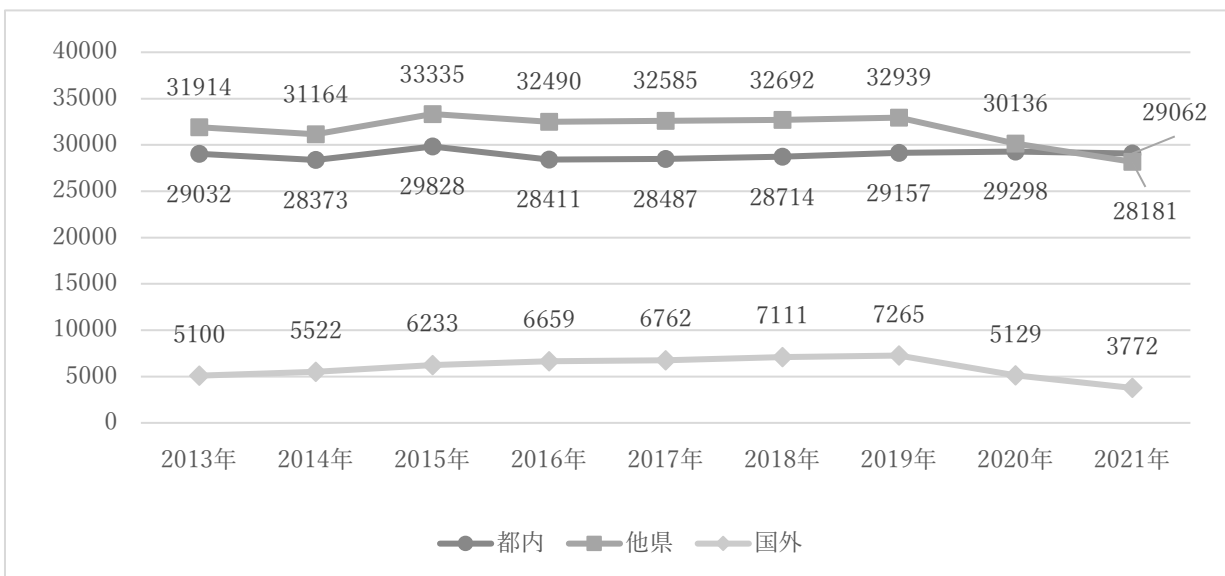


出典：人口動態調査人口動態統計、地域保健集計表

(3) 移動

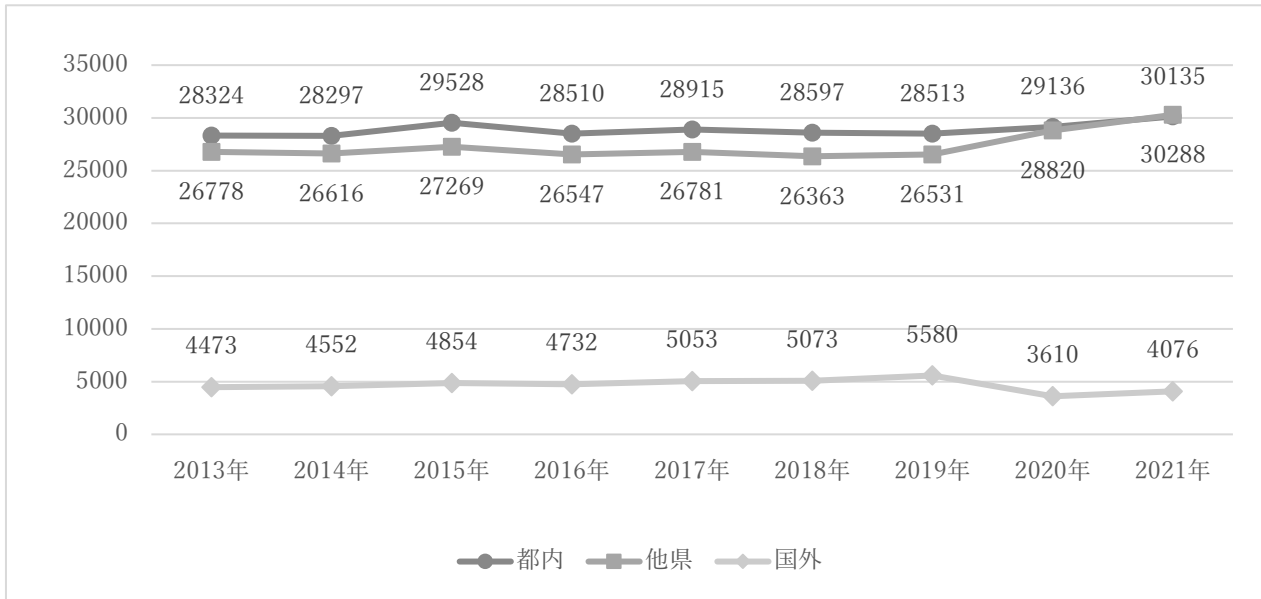
令和 2 年（2020 年）に引き続き、世田谷区への他県からの転入が減少し、世田谷区から他県への転出が増加している。令和 2 年（2020 年）は都内からの転入は増加していたが、令和 3 年（2021 年）は減少に転じた。国外との移動については、コロナ禍による入国制限の実施等の影響より転入は令和 2 年（2020 年）に引き続き減少しているが、転出は微増している。

図表 9 転入



出典：世田谷区統計書

図表 10 転出



出典：世田谷区統計書

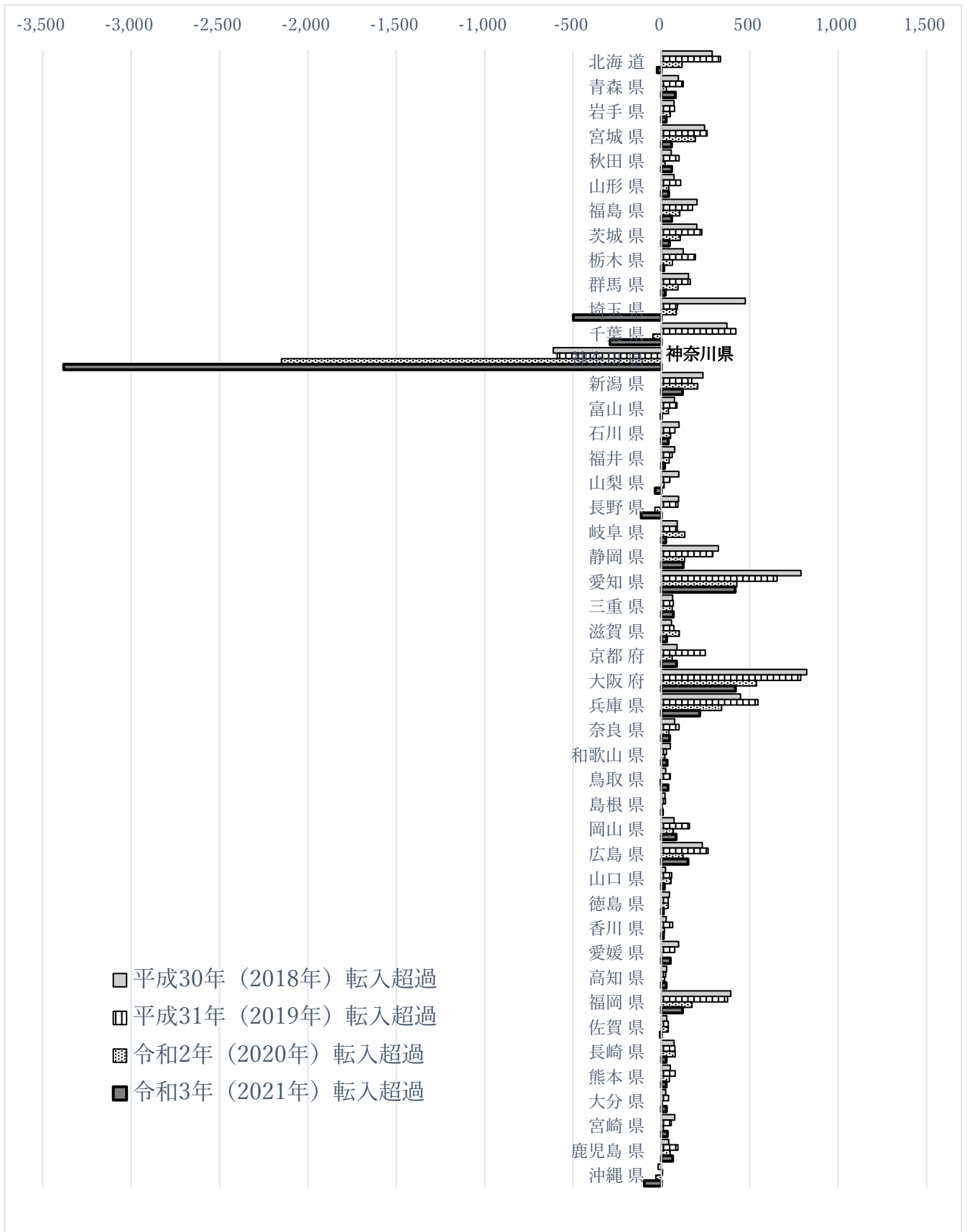
世田谷区への転入超過を道府県別に見たものが図表 11 である。世田谷区から神奈川県への転出超過が令和 2 年（2020 年）に引き続き大きく拡大した。また、令和元年（2019 年）までは神奈川県を除き全国の各地から世田谷区への転入超過が生じているが、令和 2 年（2020 年）はこの転入超過が縮小（千葉県や長野県では転出超過）し、令和 3 年（2021 年）は、埼玉県・千葉県・長野県・沖縄県で転出超過が大きくなっている。

出典：世田谷区統計書 ※外国人を含む総人口

	転入				転出		
	都内	他県	国外	その他	都内	他県	国外
2013年	29032	31914	5100	102	28324	26778	4473
2014年	28373	31164	5522	103	28297	26616	4552
2015年	29828	33335	6233	119	29528	27269	4854
2016年	28411	32490	6659	97	28510	26547	4732
2017年	28487	32585	6762	398	28915	26781	5053
2018年	28714	32692	7111	421	28597	26363	5073
2019年	29157	32939	7265	416	28513	26531	5580
2020年	29298	30136	5129	428	29136	28820	3610
2021年	29062	28181	3772	235	30135	30288	4076

※転入-その他は、住所設定、中長期在留者資格取得等を示す。

図表 1 1 世田谷区への転入超過数（道府県別）



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告より作成

東京圏の市区町村別に転入超過の変化を分析した。これまでも、世田谷区は近隣の市区との間での転出入が多く、おおむね都心側からは転入超過、郊外側へ転出超過という傾向を示していた。令和3年（2021年）は、令和2年（2020年）に引き続き郊外側（横浜市・川崎市や東京都市部）への移動が拡大している。

2020年から2021年において世田谷区への転入超過が減少した自治体（上位10市区）

		<参考> 【転入超過】 2018-2019年平均	【転入超過】 2020年	【転入超過】 2021年	【転入超過】 2020-2021年 増加数
1	神奈川県横浜市	295	-221	-669	-448
2	神奈川県川崎市	-836	-1246	-1579	-333
3	東京都練馬区	79	31	-198	-229
4	埼玉県さいたま市	-17	-23	-208	-185
5	東京都調布市	-556	-553	-728	-175
6	東京都大田区	87	196	24	-172
7	東京都町田市	-21	-145	-273	-128
8	東京都北区	50	40	-83	-123
9	東京都杉並区	150	93	-22	-115
10	東京都港区	117	406	295	-111

2020年から2021年において世田谷区への転入超過が増加した自治体（上位10市区）

		<参考> 【転入超過】 2018-2019年平均	【転入超過】 2020年	【転入超過】 2021年	【転入超過】 2020-2021年 増加数
1	東京都品川区	2	27	312	285
2	東京都目黒区	857	877	1092	215
3	千葉県浦安市	68	18	110	92
4	東京都渋谷区	314	304	390	86
5	千葉県松戸市	7	-59	8	67
6	東京都小平市	-8	-53	6	59
7	東京都八丈町	-7	-31	15	46
8	神奈川県大和市	13	-117	-82	35
9	東京都豊島区	41	62	92	30
10	東京都立川市	3	-49	-20	29

2021年に世田谷区への転入超過が多かった自治体（上位10市区）

		<参考> 【転入超過】 2018-2019年平均	【転入超過】 2020年	【転入超過】 2021年	【転入超過】 2020-2021年 増加数
1	東京都目黒区	857	877	1,092	215
2	東京都渋谷区	314	304	390	86
3	東京都品川区	2	27	312	285
4	東京都港区	117	406	295	-111
5	東京都江戸川区	47	162	129	-33
6	東京都新宿区	79	175	128	-47
7	東京都中野区	80	135	119	-16
8	千葉県浦安市	68	18	110	92
9	東京都豊島区	41	62	92	30
10	東京都荒川区	27	13	27	14

コロナ禍前（2018年-2019年平均）に比べて2021年の比較において

世田谷区への転入超過が減少した自治体（上位10市区）

		【転入超過】 2018-2019年平均	<参考> 【転入超過】 2020年	【転入超過】 2021年	【転入超過】 2018-2019年平均 と2021年比較
1	横浜市	295	-221	-669	-964
2	川崎市	-836	-1246	-1579	-743
3	練馬区	79	31	-198	-277
4	町田市	-21	-145	-273	-252
5	相模原市	105	-60	-123	-228
6	藤沢市	-75	-185	-275	-200
7	さいたま市	-17	-23	-208	-191
8	調布市	-556	-553	-728	-173
9	杉並区	150	93	-22	-172
10	日野市	30	-63	-133	-163

コロナ禍前（2018年-2019年平均）に比べて2021年の比較において

世田谷区への転入超過が増加した自治体（上位10市区）

		【転入超過】 2018-2019年平均	<参考> 【転入超過】 2020年	【転入超過】 2021年	【転入超過】 2018-2019年平均 と2021年比較
1	品川区	2	27	312	310
2	目黒区	857	877	1092	235
3	港区	117	406	295	179
4	中央区	-137	-13	3	140
5	江戸川区	47	162	129	82
6	渋谷区	314	304	390	76
7	千代田区	-48	-9	19	67
8	豊島区	41	62	92	52
9	狛江市	-391	-276	-340	51
10	新宿区	79	175	128	50

※転入超過は、総務省「住民基本台帳人口移動報告」の転出・転入者数をもとに算出。

転入者と転出者を年齢（5歳階級別）に見たものが次のグラフである。令和2年（2020年）は、おおむね全ての年代で転入超過が減少している。

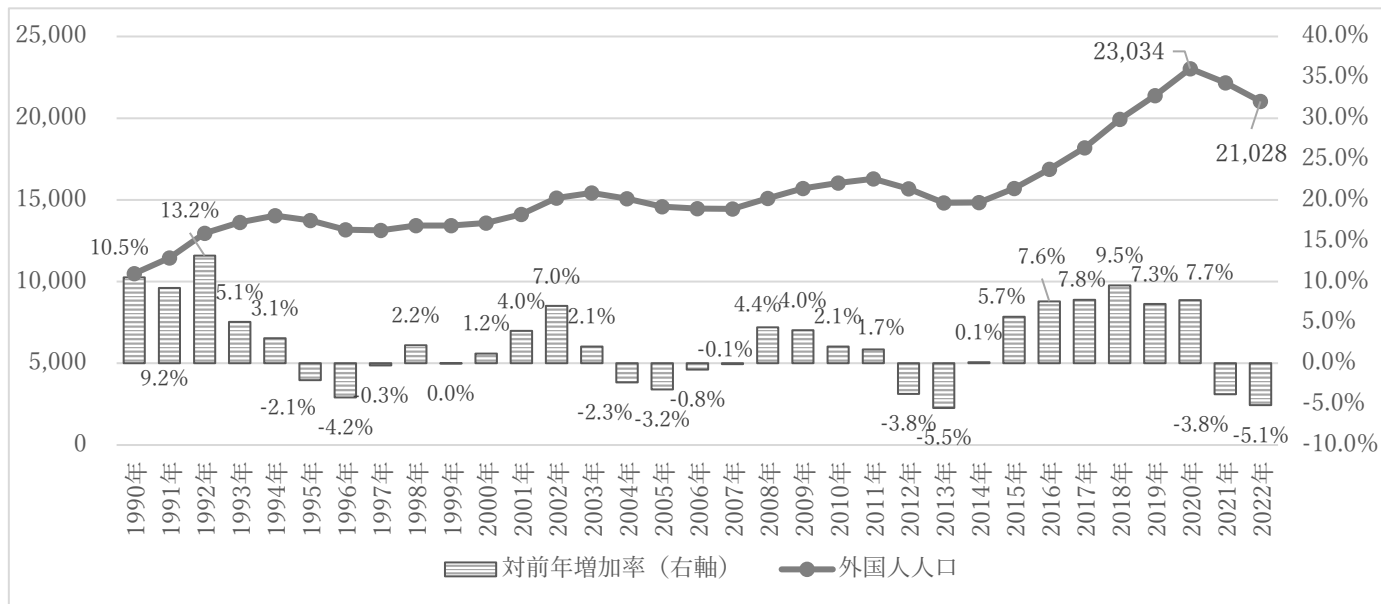


出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告年報より作成

(4) 外国人人口

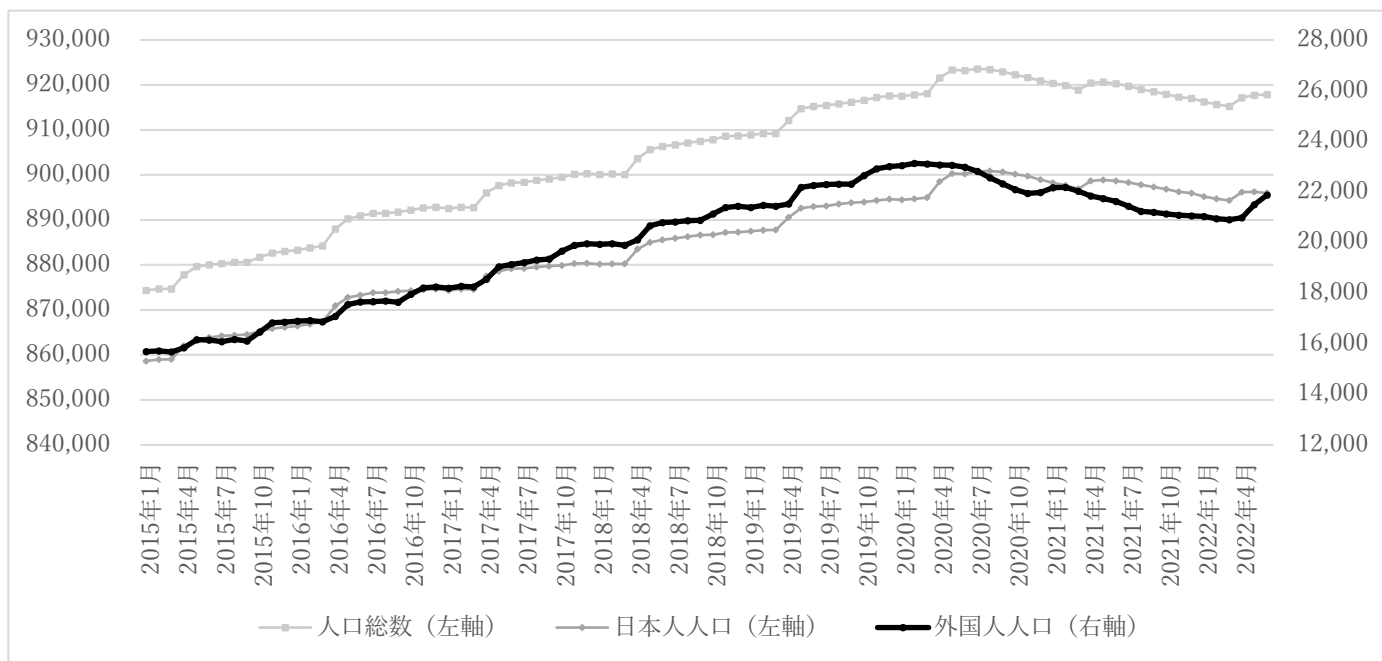
外国人人口は、平成 27 年（2015 年）以降、高い増加傾向であったが、コロナ禍の影響により令和 2 年（2020 年）以降はマイナスとなっている。入国制限緩和の影響により、令和 4 年（2022 年）4 月以降回復傾向にある。

図表 1 2 世田谷区の外国人人口の推移



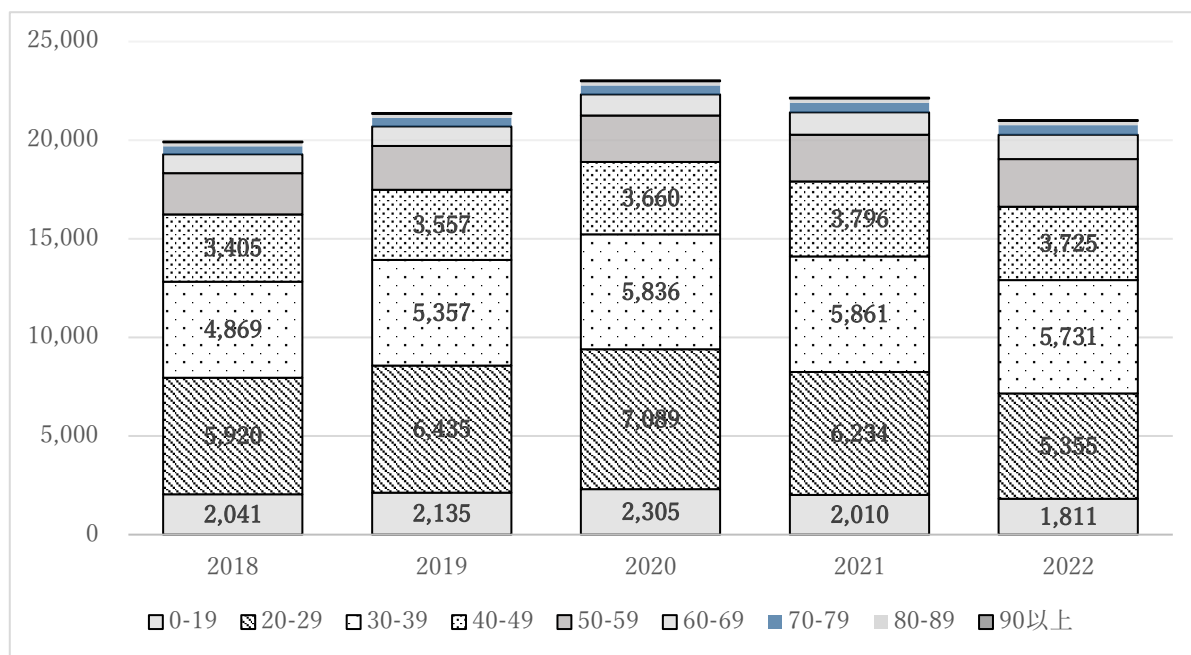
出典：世田谷区統計書

図表 1 3 外国人人口 月別の推移



出典：住民基本台帳

図表 1 4 年齢構成の推移（外国人人口）

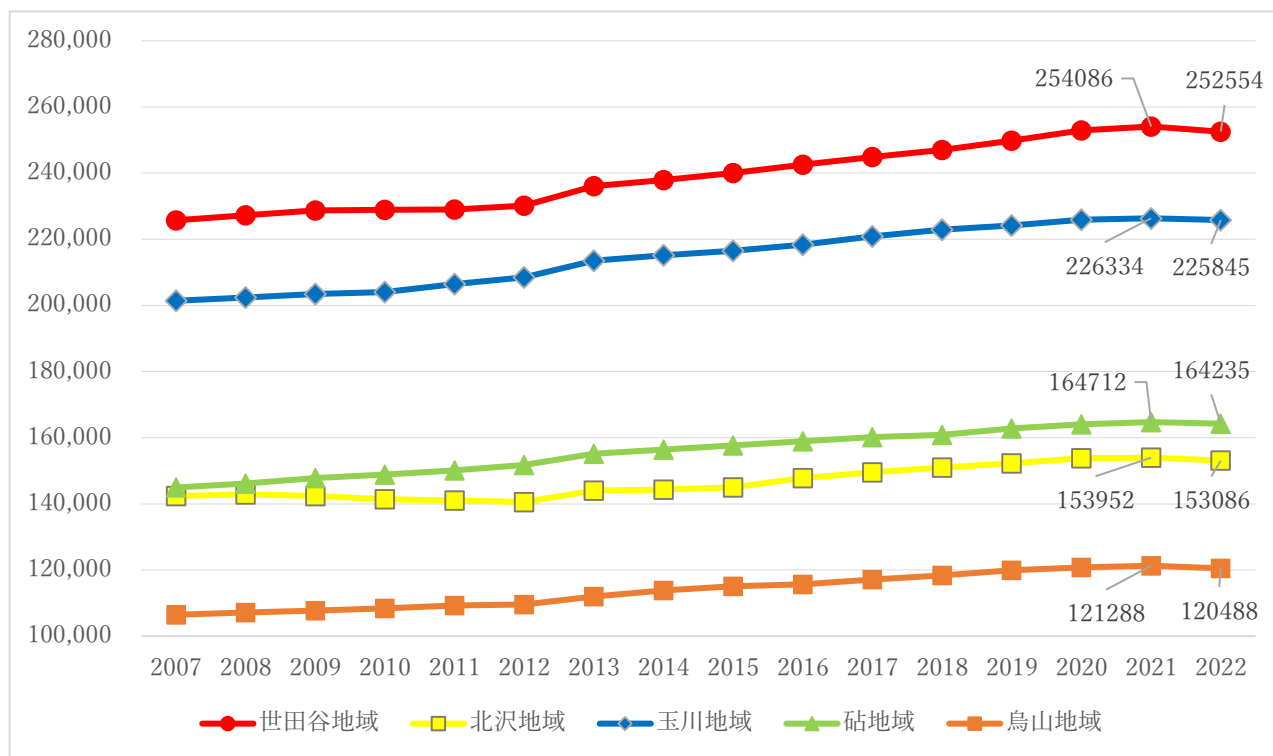


(5) 5地域別人口の推移

各地域とも一貫して令和3年(2021年)まで増加傾向が続いていたが、令和4年(2022年)は減少に転じている。

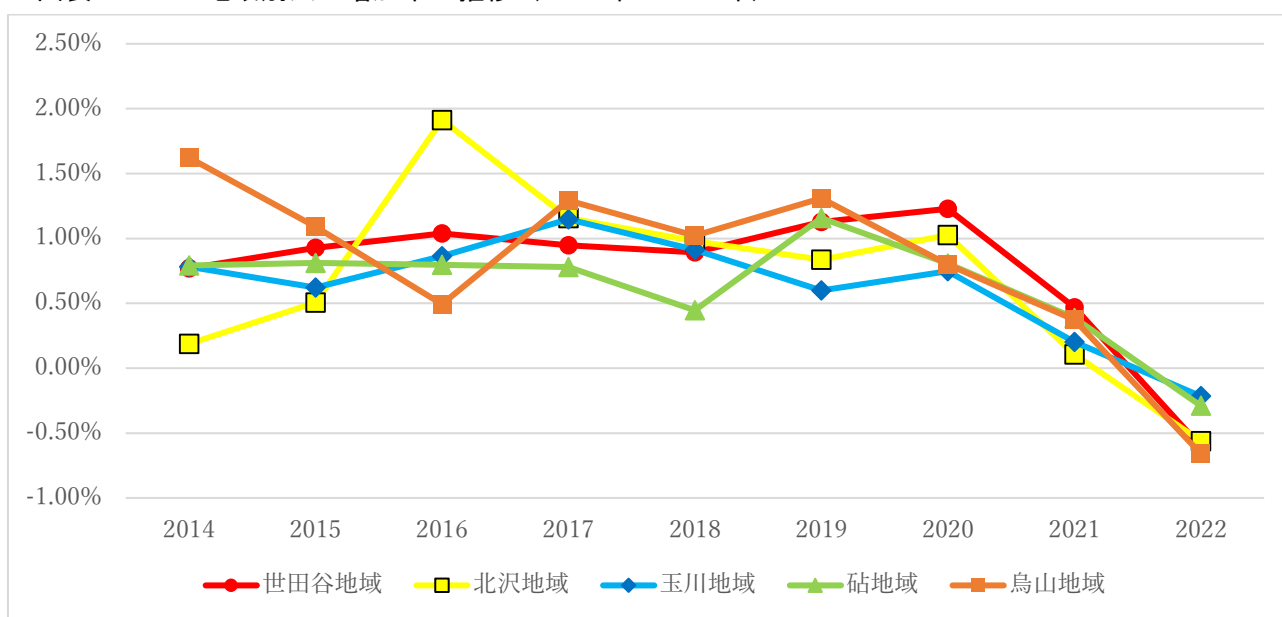
図表15 5地域別人口の推移(2007年~2022年)

出典:住民基本台帳



※住民基本台帳の一部改正(平成24年(2012年)7月9日)により、平成25年(2013年)より外国人を含んだ数値を掲載。

図表16 5地域別人口増加率の推移(2014年~2022年)



II 将来人口推計の結果

1 推計方法

(1) 推計期間 令和 5 年 (2023 年) ~ 令和 30 年 (2048 年)

(2) 基準人口 令和 4 年 (2022 年) 1 月 1 日の住民基本台帳人口 (外国人を含む)

(3) 推計方法 コーホート要因法を用いる。

(4) 変動要因 (出生・死亡・移動) の設定

	要素	算出方法	見通し	その他
①【出生】	子ども女性比	平成 31 年 (2019 年) から令和 3 年 (2021 年) の 3 年間の平均値	同じ値で推移すると仮定する。	
②【死亡】	生残率	世田谷区の生命表 (5 歳階級) 及び東京都の生命表 (各歳) から算出	同じ値で推移すると仮定する。	
③【移動】	純移動率	平成 31 年 (2019 年) から令和 3 年 (2021 年) の 3 年間の純移動率の平均値	令和 8 年 (2026 年) 以降、過去 3 年間の平均値の水準で推移すると仮定する。	令和 4 年 2 月~4 月までの月別移動状況から転出超過が回復傾向にあるため、令和 5 年 (2023 年) から 3 年かけて段階的に回復すると仮定。

(5) 外国人総数の推計 (参考値)

各年別人口でコーホート変化率法を用い、平成 31 年 (2019 年) から令和 3 年 (2021 年) の 3 年間の変化率の平均を用いる。

令和 4 年 (2022 年) 4 月以降、外国人の転入が増えているため、令和 5 年 (2023 年) から 3 年かけて段階的に変化率が回復すると仮定。

(6) 地域別の推計

区全域と同様に、(4) の方法で地域別に出生、移動の仮定値を設定する。ただし、死亡は区全域の生残率を用いる。また、各地域の推計値の合計が、区全域の総数と一致するよう補正を加える。

2 前回（令和3年7月）推計と前々回（平成29年7月）推計との変更点

①変動要因の設定

【出生】

	平成29年度	令和3年補正推計	令和4年度
推計手法	母親年齢別出生率 15-49歳の女性の5歳階級別の各年の出生数の割合	前回と同じ	子ども女性比 15-49歳の女性に対する0歳の子ども数の比率
使用するデータ	15-49歳女性の5歳階級別出生統計集計表（保健所）	前回と同じ	住民基本台帳各歳別データ
将来値の設定	平成19年（2007年）から平成28年（2016年）の過去10年間の推移（近似曲線：累乗式）	平成23年（2011年）から令和2年（2020年）の10年間の推移（近似曲線：累乗式） ※ただし2021年の値は直近のトレンドから推計	平成31年（2019年）から令和3年（2021年）の3年間の平均

【死亡】

	平成29年度	令和3年補正推計	令和4年度
推計手法	都道府県別生命表*の東京都（各歳）と、市区町村別生命表の世田谷区（5歳階級）から世田谷区の各歳別生残率を算出。	前回と同じ	前回と同じ

※生命表…ある期間における死亡状況（年齢別死亡率）が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が1年以内に死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死亡率や平均余命などの指標（生命関数）によって表したもの（出典：厚生労働省）

【移動】

	平成29年度	令和3年度	令和4年度
推計手法	各年かつ各歳の移動数から純移動率を算出	前回と同じ	前回と同じ
将来値の設定	過去5年の純移動率のトレンドと過去10年の純移動率の平均値を用いる。	平成30年（2018年）から令和2年（2020年）の3年間の純移動率の平均値 ※2021年の値は直近1年の純移動率を採用	平成31年（2019年）から令和3年（2021年）の3年間の純移動率の平均値

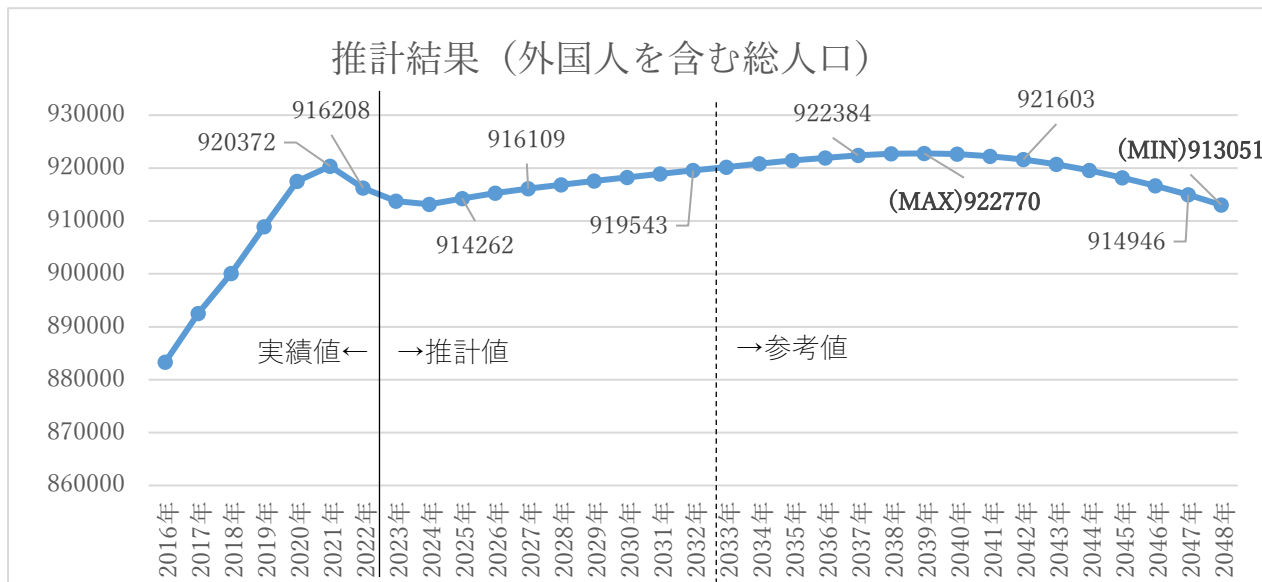
②外国人総数の推計

	平成 29 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
推計方法	コーホート変化率法 及び総数トレンド推計 (数学的方法)	コーホート変化率法	前回と同じ
将来値の設定	平成 30 年(2018 年)から平成 32 年(2020 年)は、コーホート変化率法(将来の変化率は、平成 26 年(2014 年)から平成 28 年(2016 年)の過去 3 年間の変化率のトレンドから推計)により算出した増加率を用いる。	平成 30 年(2018 年)から令和 2 年(2020 年)の過去 3 年間の変化率の平均値を将来の仮定値とする。ただし、コロナ禍でのトレンドを反映させるため直近 1 年の変化率を当面 1 年の仮定値とする。	平成 31 年(2019 年)から令和 3 年(2021 年)の過去 3 年間の変化率の平均値を将来の仮定値とする。令和 4 年(2022 年)4 月以降、外国人の転入が増えているため、令和 5 年(2023 年)から 3 年かけて段階的に変化率が回復すると仮定。

3 将来人口推計結果

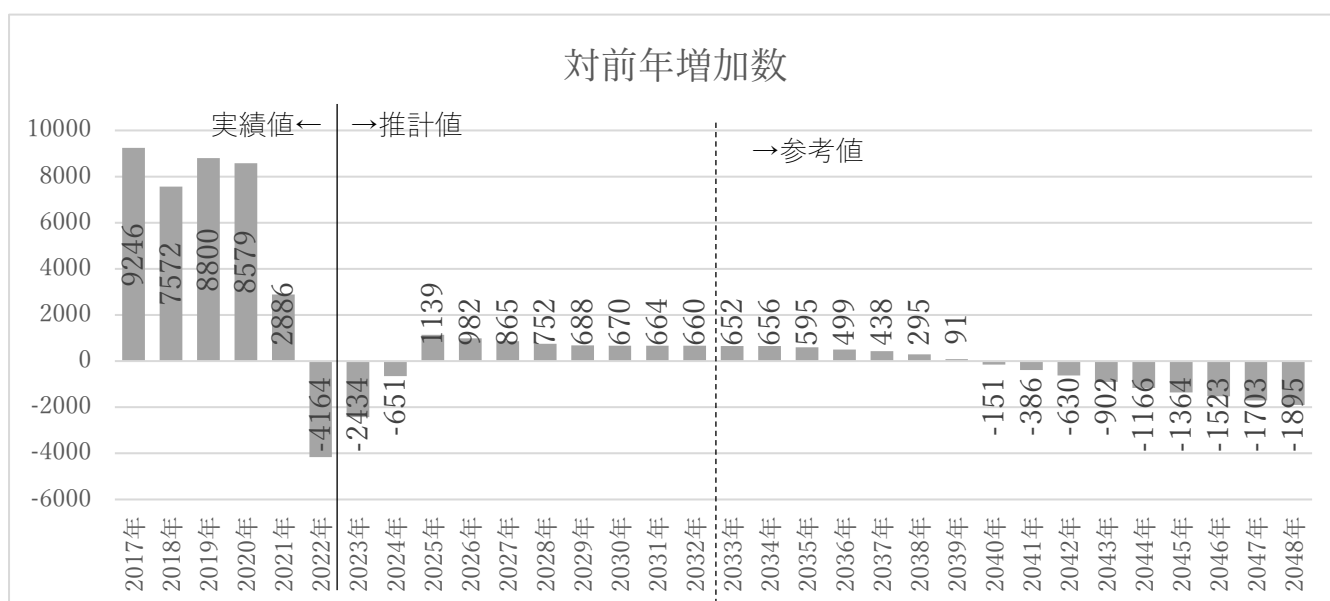
(1) 総人口

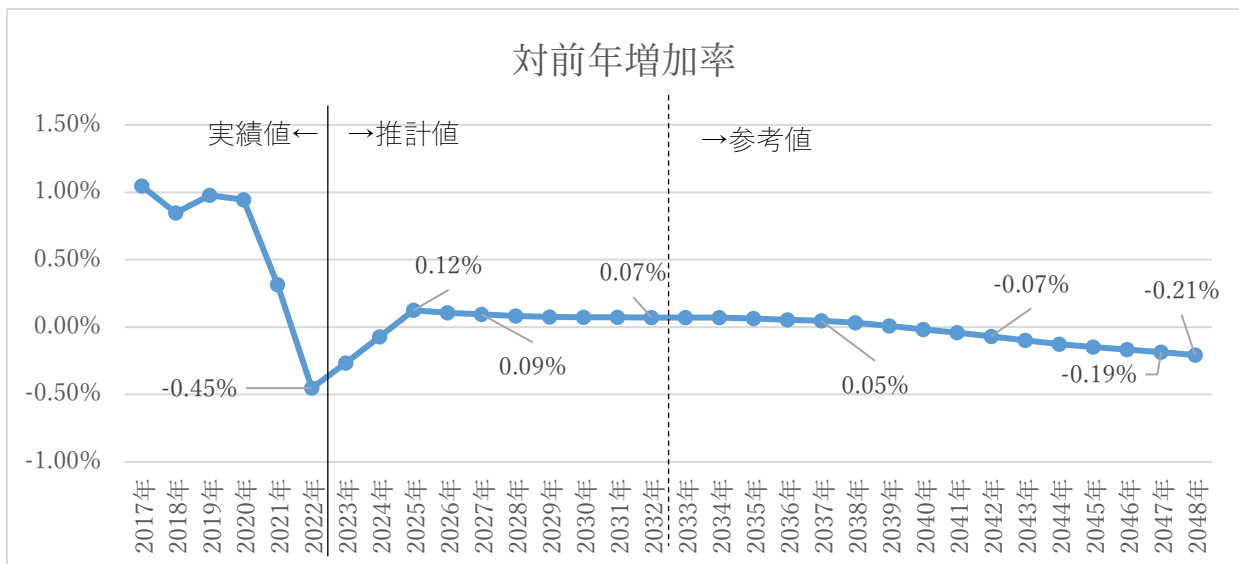
令和6年(2024年)まで人口減となるが、その後、人口増に転じ、微増傾向が継続する。
 区の人口は、令和21年(2039年)の922770人をピークに減少に転じる。



	令和4年 (2022年)	令和9年 (2027年)	令和14年 (2032年)	令和19年 (2037年)	令和24年 (2042年)	最大値 (2039年)	最小値 (2048年)
総人口	916208	916109 (-99)	919543 (+3335)	922384 (+6176)	921603 (+5395)	922770 (+6562)	913051 (-3157)

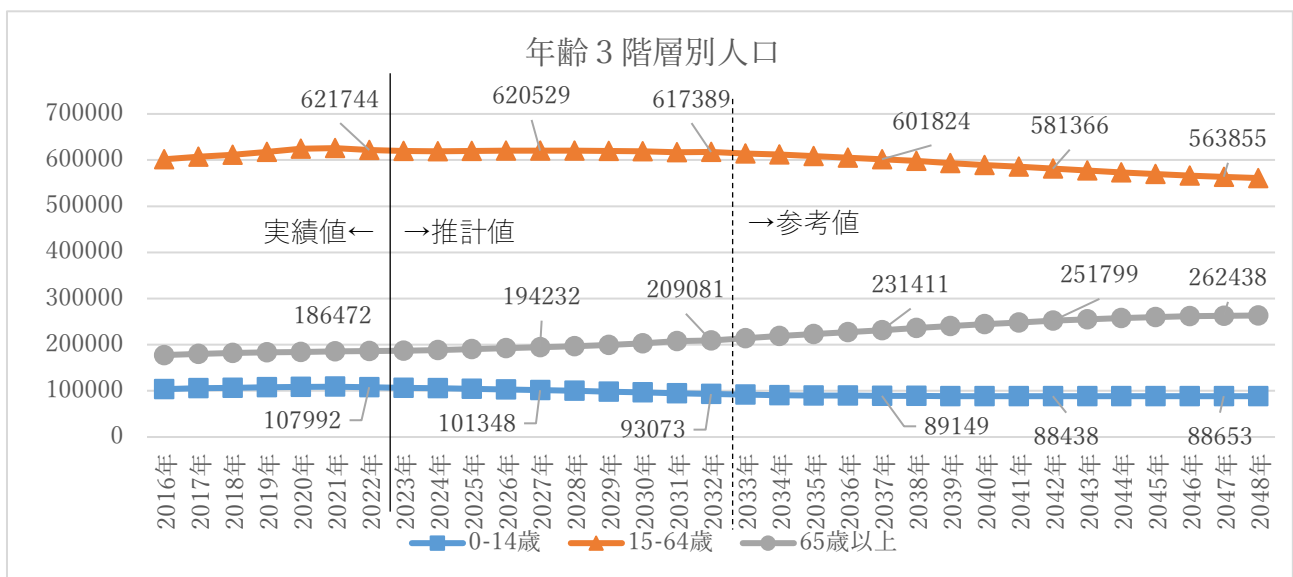
※ () 内の数字は令和4年(2022年)との差分を記載





(2) 年齢3階層別人口

生産年齢人口（15-64歳）は、令和3年（2021年）をピークに減少傾向となる。高齢者人口（65歳以上）は、一貫して増加となる。年少人口（0-14歳）は、逡減する。



	令和4年 (2022年)	令和14年 (2032年)	令和24年 (2042年)	最大値	最小値
0-14歳	107992	93073(-14919)	88438(-19554)	106752 (2023年) (-1240)	88438 (2042年) (-19554)
15-64歳	621744	617389(-4355)	581366(-40378)	620529 (2027年) (-1215)	561104 (2048年) (-60640)
65歳以上	186472	209081(+22609)	251799(+65327)	263286 (2048年) (+76814)	187102 (2023年) (+630)

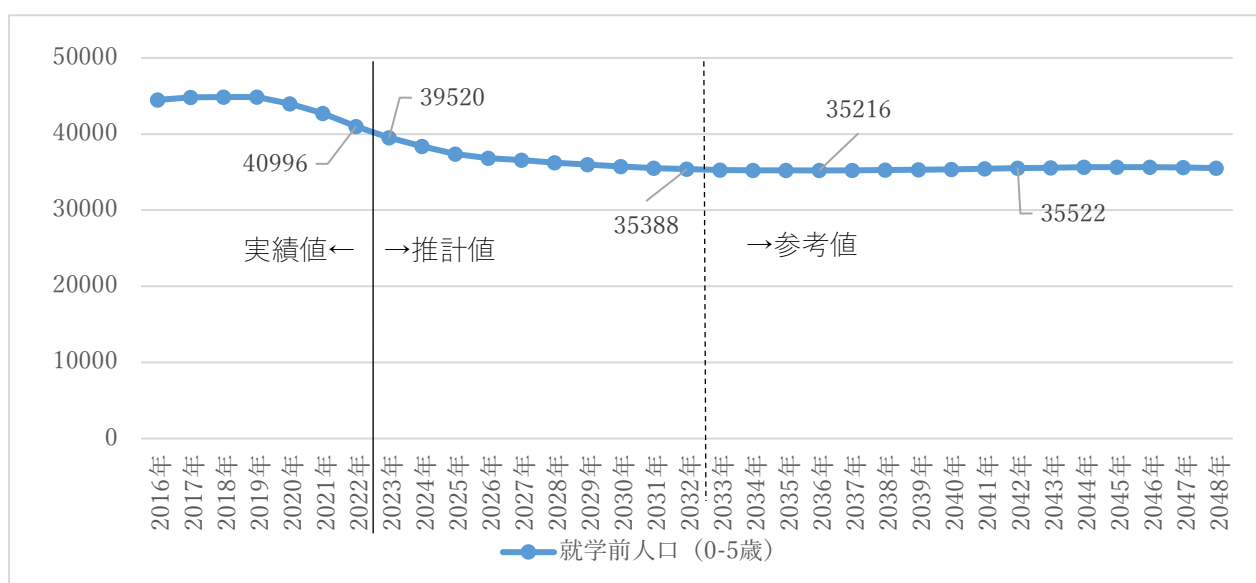
※ () 内の数字は令和4年(2022年)との差分を記載

年齢3層別人口比率

	令和4年 (2022年)	令和9年 (2027年)	令和14年 (2032年)	令和19年 (2037年)	令和24年 (2042年)	令和29年 (2047年)
0-14歳	12%	11%	10%	10%	10%	10%
15-64歳	68%	68%	67%	65%	63%	62%
65歳以上	20%	21%	23%	25%	27%	28%

(3) 特定年齢人口

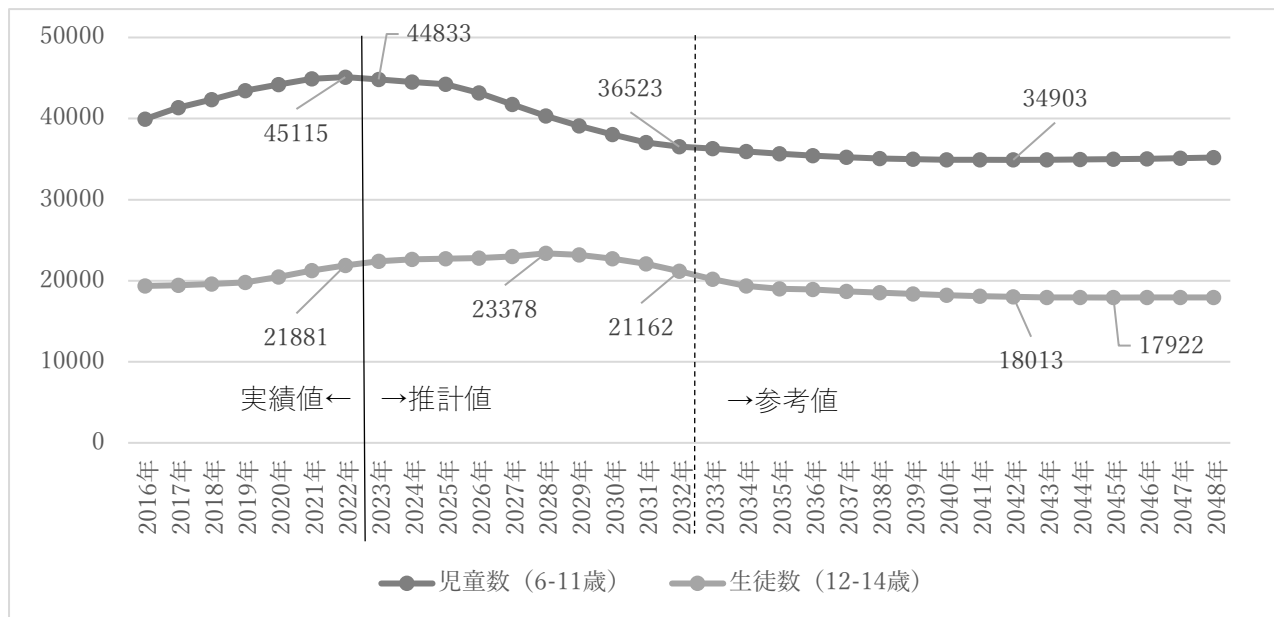
① 就学前人口 (0~5歳)



	令和4年 (2022年)	令和14年 (2032年)	令和24年 (2042年)	最大値 (2023年)	最小値 (2036年)
就学前人口 (0-5歳)	40996	35388(-5608)	35522(-5474)	39520(-1476)	35216(-5780)

※ () 内の数字は令和4年(2022年)との差分を記載

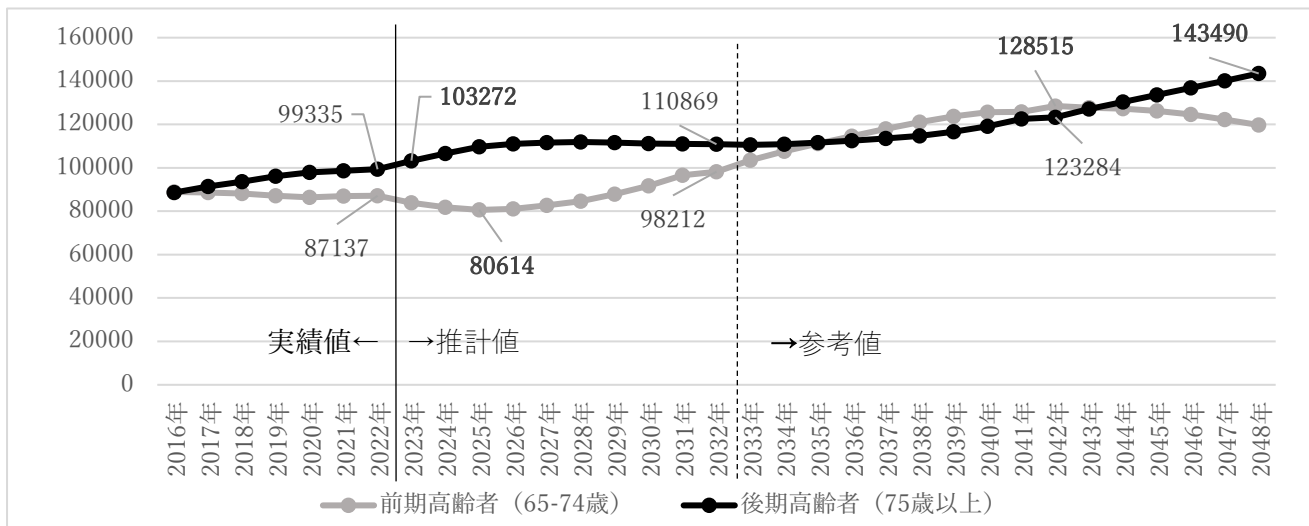
②児童数（6～11歳）・生徒数（12～14歳）



	令和4年 (2022年)	令和14年 (2032年)	令和24年 (2042年)	最大値	最小値
児童数 (6-11歳)	45115	36523 (-8592)	34903(-10212)	44833(2023年)(-282)	34903(2042年)(-10212)
生徒数 (12-14歳)	21881	21162 (-719)	18013 (-3868)	23378(2028年)(+1497)	17922(2045年)(-3959)

※ () 内の数字は令和4年(2022年)との差分を記載

③前期高齢者数（65～74歳）・後期高齢者数（75歳以上）



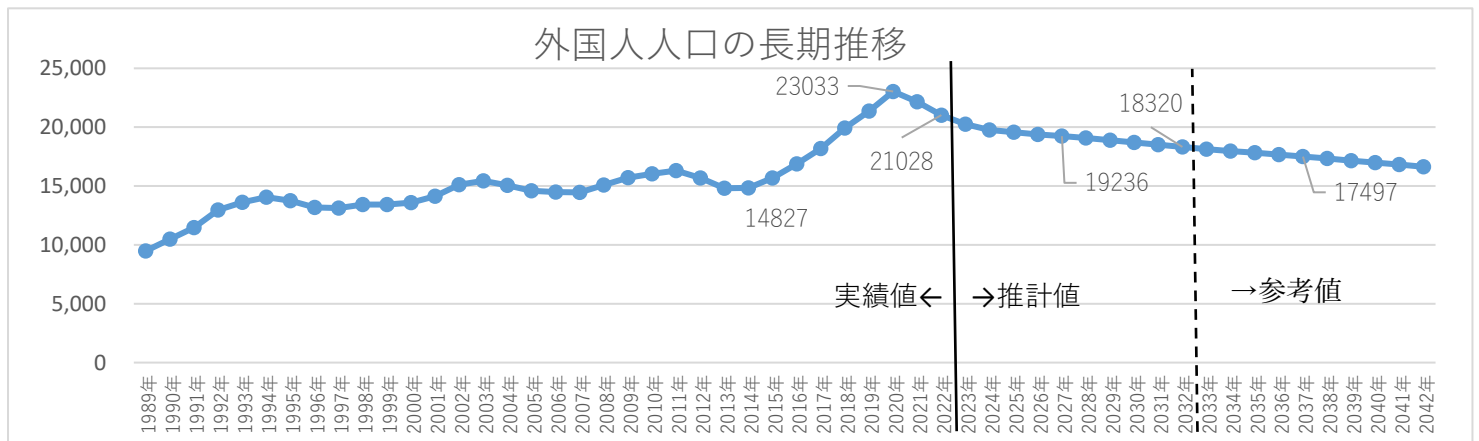
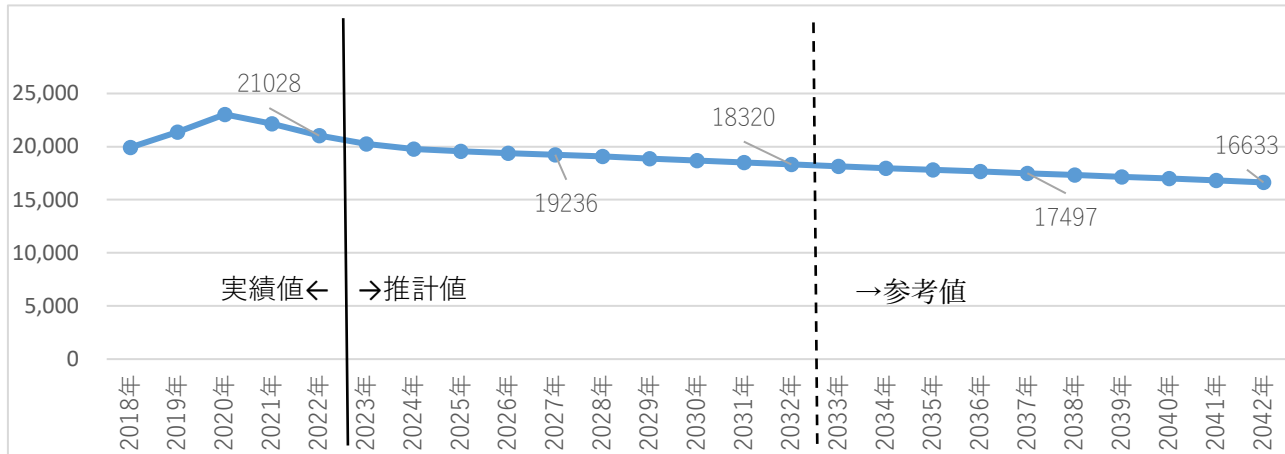
※現在、他の世代に比べて人数の多い団塊世代(73歳～76歳)が前期高齢者～後期高齢者に該当している。令和5年(2023年)～令和7年(2025年)にかけて、団塊世代の73歳～74歳が前期高齢者から後期高齢者に移行するため、前期高齢者が減少し、後期高齢者が増加する。

令和18年(2036年)からは団塊ジュニア(47歳～52歳)を含む世代が前期高齢者に差し掛かるため、前期高齢者が一旦増加した後、令和25年(2043年)頃から後期高齢者に移行するにつれ、前期高齢者は減少し、後期高齢者は増加する。

	令和4年 (2022年)	令和14年 (2032年)	令和24年 (2042年)	最大値	最小値
前期高齢者 (65-74歳)	87137	98212(+11075)	128515(+41378)	128515(2042年) (+41378)	80614(2025年) (-6523)
後期高齢者 (75歳以上)	99335	110869(+11534)	123284(+23949)	143490(2048年) (+44155)	103272(2023年) (+3937)
合計	186472	209081(+22609)	251799(+65327)		

※ () 内の数字は令和4年(2022年)との差分を記載

(4) 外国人人口 (参考)



Ⅲ 世田谷区将来人口推計に関する資料

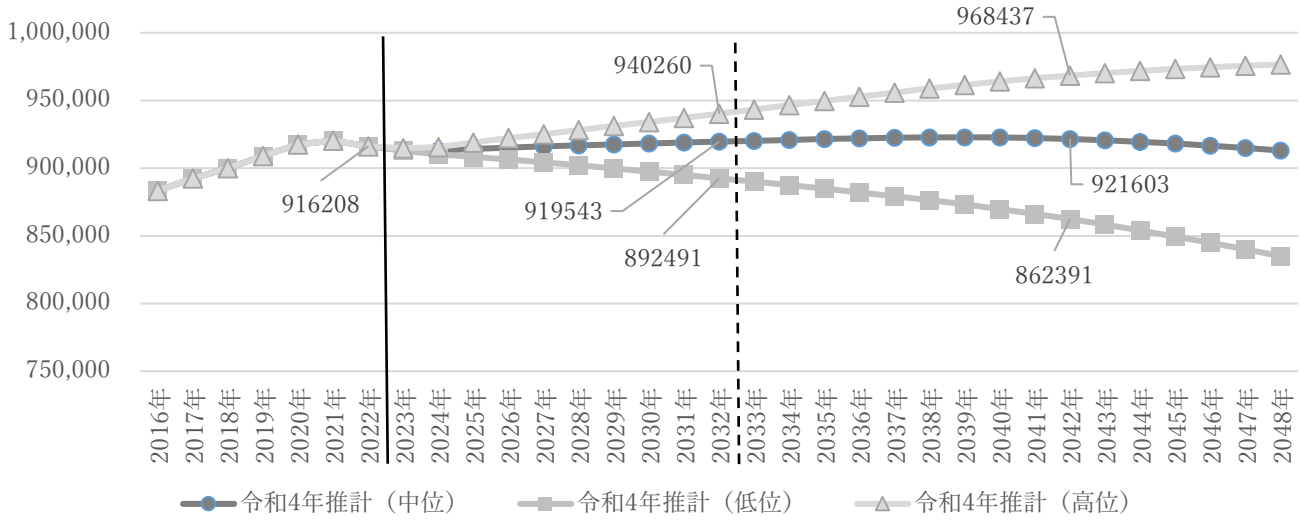
(1) 低位推計と高位推計

	出生	移動	推計結果
低位推計	将来にわたりコロナ禍の影響が続き、出生・移動ともに回復しない。		
	子ども女性比 令和2年(2020年)から令和3年(2021年)の2年間の平均	令和2年(2020年)から令和3年(2021年)の2年間の平均	令和11年(2029年)には90万人を下回り、令和14年(2032年)には892491人まで減少し、平成24年(2012年)と同程度となる。
中位推計	子ども女性比は過去3年平均で推移し、移動は過去3年平均まで回復する。		
	子ども女性比 平成31年(2019年)から令和3年(2021年)の3年間の平均	平成31年(2019年)から令和3年(2021年)の3年間の平均	コロナ禍の影響により令和6年(2024年)まで減少傾向が続くが、その後増加に転じ、令和21年(2039年)に922770人をピークに、再度減少に転じる。
高位推計	当面コロナ禍の影響が続くものの、子ども女性比、純移動率ともにコロナ禍の2年を含む過去5年平均まで回復する。		
	子ども女性比 平成29年(2018年)から令和年(2021年)の5年間の平均 ※3年かけて段階的にギャップの解消	平成29年(2018年)から令和年(2021年)の5年間の平均	コロナ禍の影響により令和6年(2024年)まで減少傾向が続くが、その後増加に転じ、令和8年(2026年)にコロナ前の人口水準まで回復し、その後も増加傾向は続く。

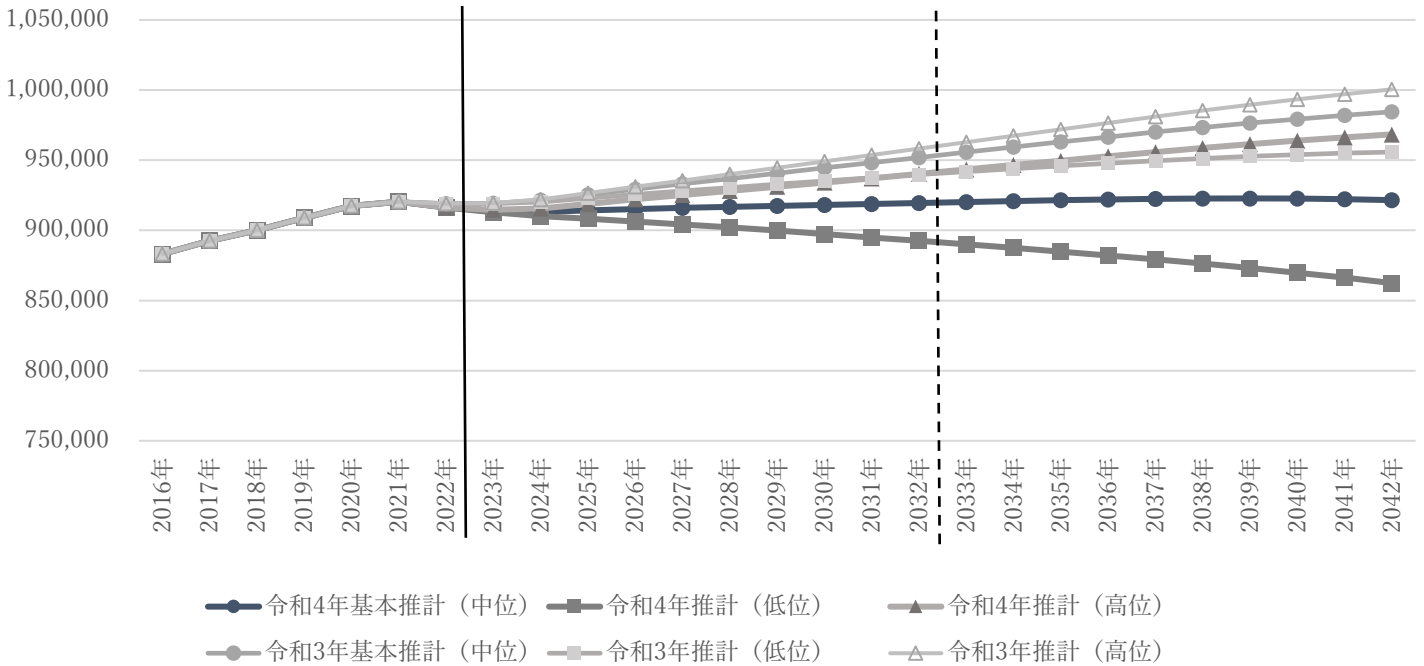
	令和4年 (2022年)	令和14年 (2032年)	令和24年 (2042年)	最大値	最小値
高位推計	916208	940260(+24052)	968437(+52229)	976625(2048年) (+60417)	914645(2023年) (-1563)
中位推計	916208	919543(+3335)	921603(+5395)	922770(2039年) (+6562)	913051(2048年) (-3157)
低位推計	916208	892491(-23717)	862391(-53817)	912781(2023年) (-3427)	835085(2048年) (-81123)

※ () 内の数字は令和4年(2022年)との差分を記載

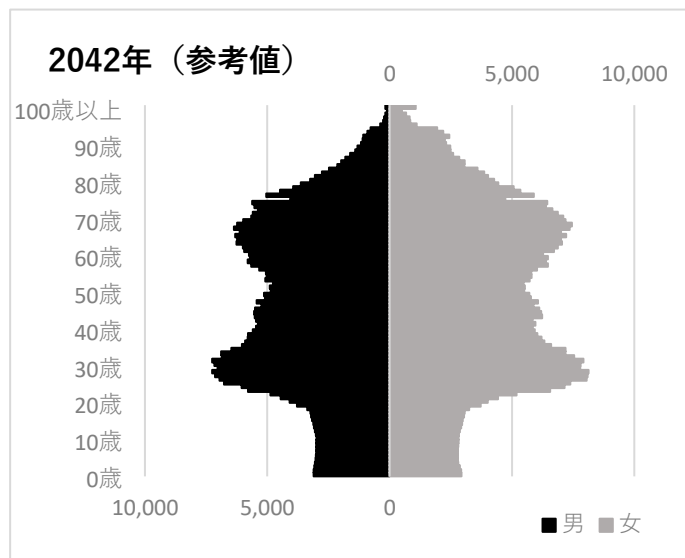
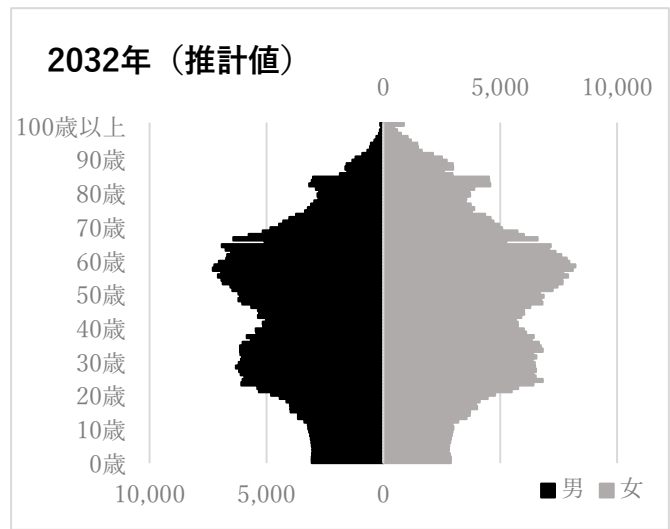
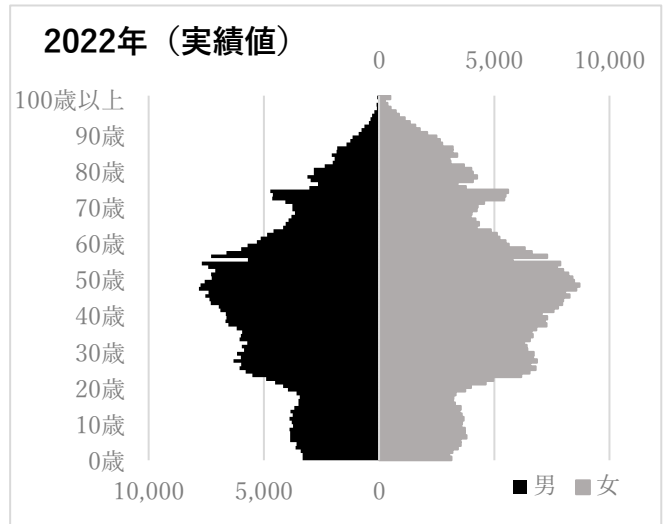
将来人口推計（低位・中位・高位）



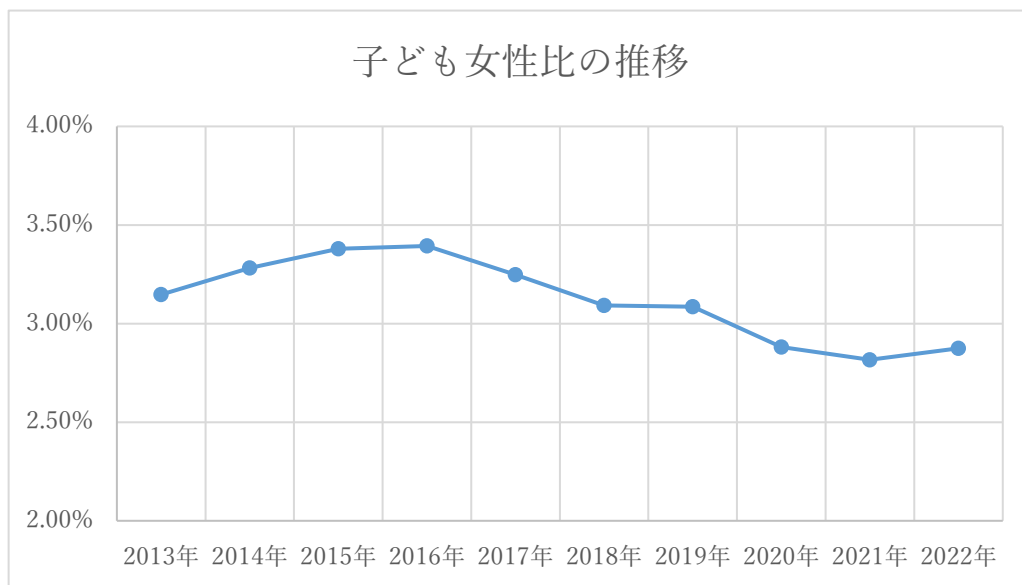
前回推計との比較



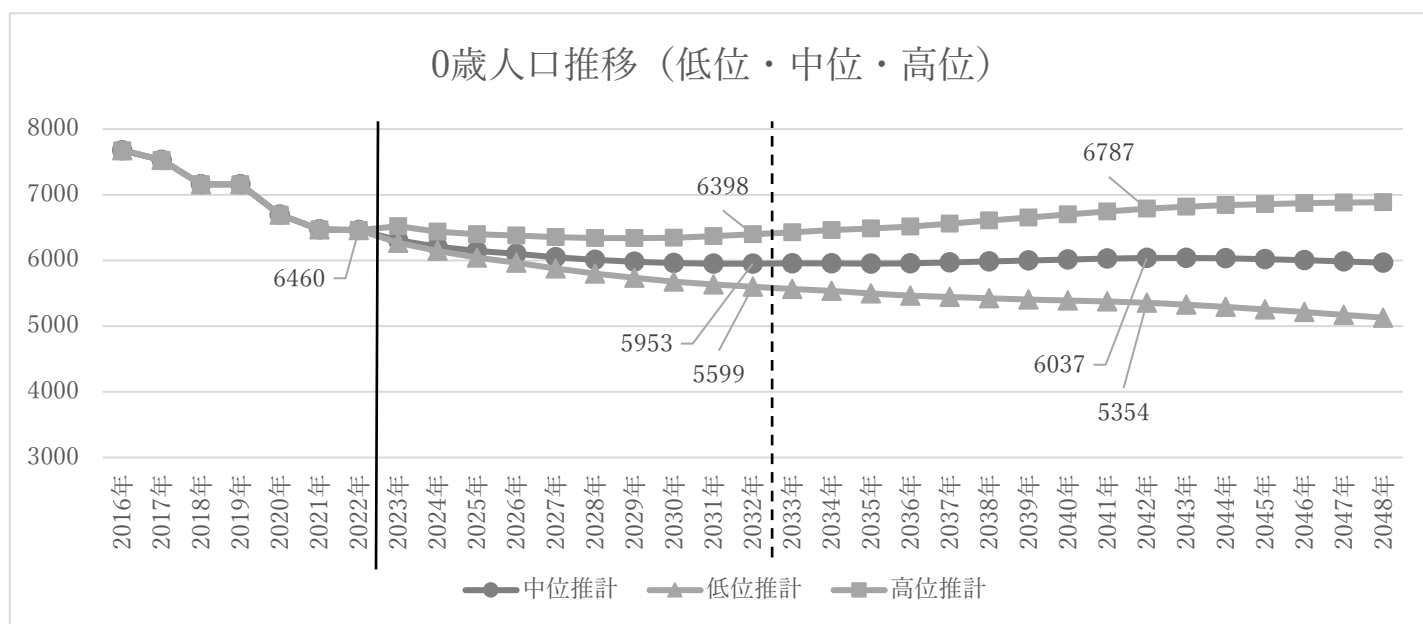
(2) 人口ピラミッド



(3) 子ども女性比



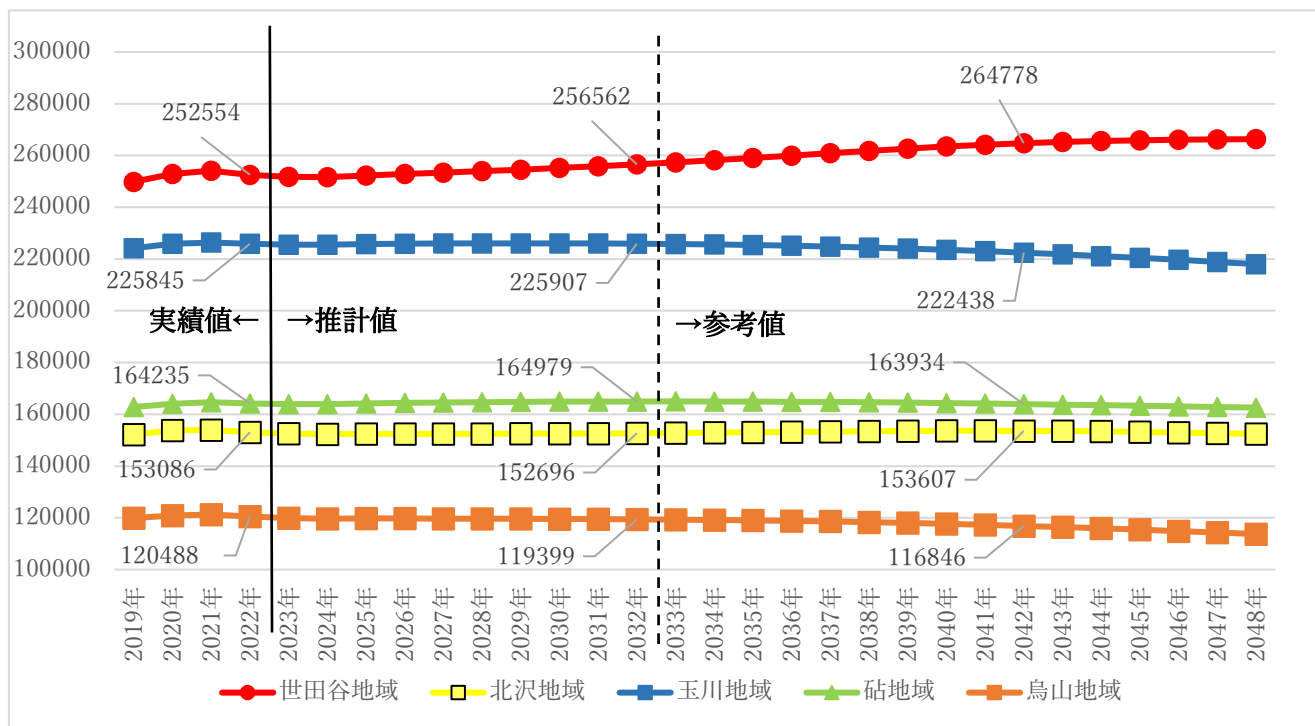
出典 住民基本台帳の15歳-49歳と0歳人口より計算



	令和4年 (2022年)	令和14年 (2032年)	令和24年 (2042年)	最大値	最小値
高位推計	6460	6398(-62)	6787(+327)	6885(2048年)(+425)	6340(2029年)(-120)
中位推計	6460	5953(-507)	6037(-423)	6307(2023年)(-153)	5950(2031年)(-510)
低位推計	6460	5599(-861)	5354(-1106)	6268(2023年)(-192)	5129(2048年)(-1331)

※ () 内の数字は令和4年(2022年)との差分を記載

(4) 地域別人口



	令和4年 (2022年)	令和14年 (2032年)	令和24年 (2042年)	最大値	最小値
世田谷地域	252554	256562(+4008)	264778(+12224)	266306(2048年) (+13752)	251639(2024年) (-915)
北沢地域	153086	152696(-390)	153607(+521)	153637(2041年) (+551)	152305(2024年) (-781)
玉川地域	225845	225907(+62)	222438(-3407)	226082(2029年) (+237)	218039(2048年) (-7806)
砧地域	164235	164979(+744)	163934(-301)	164991(2033年) (+756)	162586(2048年) (-1649)
烏山地域	120488	119399(-1089)	116846(-3642)	119961(2023年) (-527)	113739(2048年) (-6749)